

令和4年度 学校自己評価システムシート (さいたま市立さくら草特別支援学校)

学校番号 302

【様式】

目指す学校像	明るく温かな一体感のある学校、地域に根ざした学校、安心安全な学校、児童生徒の自立や社会参加を目指した教育課程と一人ひとりの障害の状態等に応じた支援を行う学校、さいたま市の特別支援教育を推進する学校
重点目標	1 児童生徒一人ひとりの障害の状態等に応じた指導・支援の充実、自立や社会参加を目指した教育課程の編成と実施 2 安心安全な教育環境の整備 3 共生社会の形成に向けた学校・家庭・地域・関係機関との連携の推進 4 さいたま市の特別支援教育を推進する学校としての特別支援学校のセンター的機能の充実

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

年度		学校自己評価			年度評価		学校運営協議会による評価	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	〈現状〉 ○児童生徒一人ひとりに応じた適切な個別の指導計画を作成することはできている。 ○各学部(ブロック)の授業等を参観する機会があまりなく、合同での活動も制限される中、各学部の特性や連続性を意識した指導・支援に関する意識は低い傾向にある。 〈課題〉 ○児童生徒の認知、表現、コミュニケーション等のツールとしてのICT機器の利活用について追求していくことが課題である。 ○小学部、中学部、高等部の特性と連続性を意図し、卒業後の将来を見据えた教育課程の編成と実施が課題である。	・児童生徒一人ひとりの障害の状態等に応じた指導・支援の充実「個別最適な学び」の実現 ・自立や社会参加を目指した教育課程の編成と実施	①児童生徒一人ひとりに応じた適切な個別の指導計画を作成し、評価する。 ②ICT機器を積極的に活用し、個々の発達段階等に合わせ、一人ひとりの思いや可能性を引き出す指導・支援の充実及び工夫改善を行う。 ①学部間の連携を意識した一貫性のある教育課程、学びの連続性を意図した教育課程を編成し、学部の枠を超えて授業を参観し協議できる機会をつくる。 ②各学部の児童生徒の実態に応じたキャリア教育を実施するとともに、実習だけでなく訪問などを通し、進路先等との連携を充実できるようにする。	①学校自己評価に係る教職員アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。 ①学校自己評価に係る教職員アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。	・学校自己評価に係る教職員アンケート関連項目肯定的評価90%以上(93.88%) 保護者アンケート90%以上(91.43%) ・児童生徒一人ひとりの実態に応じた個別の指導計画の作成はできたが、中心的課題の明確化など改善が必要となることもある。 ・各授業等においてICT機器の使用はできたが、意思表示のツールとしての活用など、個に応じた利活用についてはまだ十分とはいえない。 ・学校自己評価に係る教職員アンケート関連項目肯定的評価90%以上(94.39%) 保護者アンケート90%以上(91.18%) ・学部の枠を超え、授業研究、協議を行い、学びの連続性や個別最適な学びの実現に向けての授業改善が進んできている。 ・施設見学、施設体験、実習見学など高等部の産業現場実習だけでなくその発達段階に応じたキャリア教育を行うことができた。	B	・「個別最適な学び」の実現、個別の指導計画の作成 →作成にあたり、各担任だけでなく子どもに関わる多くの職員の視点も参考にしながら、広い視野で子どもを捉え、丁寧な実態把握を行い、課題の明確化がはかれるようにする。 ・ICT機器の活用 →利活用事例の蓄積、児童生徒の情報共有システムの確立。 ・12年間の系統性。 →指導内容を明確にした各教科の年間指導計画の作成と教材教具の整理。 →学習到達度チェックリストの活用による継続した指導・支援と授業改善の推進。 →授業改善に向けた研修の充実。 →卒業後も見据えた12年間のキャリア教育の推進。	・外部講師や校内指導者による研修の充実などが更に図られるとよい。
2	〈現状〉 ○医療的ケア対象児童生徒の増加と対象医療的ケアの拡大等に積極的に取り組んでいる。 ○感染症の感染防止対策徹底のため、修学旅行や社会体験学習、校外学習をはじめ、いくつかの学校行事が中止になってしまっている。 〈課題〉 ○学校で実施する医療的ケアについて、看護師、養護教諭及び教員との連携のもと組織的に実施できるよう、日ごろからの情報共有に努めることが課題である。 ○感染症の拡大防止対策を徹底した上で、どのようにしたら実施できるかを模索していくことが課題である。	・安全な医療的ケアの実施 ・感染症対策の徹底を前提とした教育活動の実施	①日ごろから、教員、養護教諭、看護師等が情報共有をする機会をもち、医療的ケアの実施におけるそれぞれの役割を明確にし、連携して実施できるようにする。 ②医療的ケア委員会を実施し、(年12回程度)主治医、指導医、保護者、看護師、学校、教育委員会の連携体制を充実できるようにする。	①学校自己評価に係る教職員アンケートにおいて、関連項目肯定的評価80%以上となったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連項目肯定的評価80%以上となったか。 ①学校自己評価に係る教職員アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。	・学校自己評価に係る教職員アンケート関連項目肯定的評価80%以上(93.88%) 保護者アンケート80%以上(90.63%) ・医療的ケアに関わる職員の情報共有の機会を定期的にもつことはできたが協働というにはまだ不十分である。 ・医療的ケア委員会を年間11回実施することができ、それぞれの立場から指導、助言をいただくことができた。 ・医療的ケアに関する物品の取扱い等において再発防止に努めるべき案件があった。 ・学校自己評価に係る教職員アンケート関連項目肯定的評価90%以上(95.92%) 保護者アンケート90%以上(94.26%) ・予定していた教育活動については、実施方法に工夫を加えるなどして実施することができた。	B	・安全な医療的ケアの実施だけでなく、フットワークの軽い、関係者全ての認識のずれのない、更にスムーズな医療的ケアの開始、実施。 →役割分担の明確化、関係者の十分なコミュニケーションによる密な情報連携。 →ヒヤリハットの段階での情報共有、注意喚起、再発防止策の周知。 ・ICTの活用によるバーチャル体験のよさも取り入れつつ、子どもたちの教育活動が充実するよう、実体験、直接的な体験のよさを踏まえた、計画立案、実行。	・年度当初に保護者、担任、看護師等と十分な話し合いがもたれると思うが、日常的にも具体的な丁寧な話し合いを継続して行っていけるとよい。
3	〈現状〉 ○昨年度末の学校運営協議会準備委員会において「自立と社会参加を目指す児童生徒」を育てていくことを共有した。 ○直接の交流は難しい現状ではあるが、間接的な交流は続けることができている。 〈課題〉 ○「自立と社会参加を目指す児童生徒」を育てていくために、それぞれができることについてさらに熟識し、「ローカル・コミュニティ」と「テーマ・コミュニティ」の両面をバランスよく取り入れていくことが課題である。	・コミュニティ・スクール運営に向けた取組の推進 ・交流及び共同学習の推進と地域との連携	①学校運営協議会の定期的開催(年間3回程度)する。 ②教育、福祉、医療、進路等の課題を踏まえた熟議を行う。 ③学校の教育活動や児童生徒の学習の様子を情報発信を工夫しながら行う。	①学校自己評価に係る教職員アンケートにおいて、関連項目肯定的評価80%以上となったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連項目肯定的評価80%以上となったか。 ①学校自己評価に係る教職員アンケートの関係項目肯定的評価80%以上となったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連項目肯定的評価80%以上となったか。	・学校自己評価に係る教職員アンケート関連項目肯定的評価80%以上(95.92%) 保護者アンケート80%以上(87.88%) ・年間3回の学校運営協議会を開催することができた。 ・教育活動等の情報発信については、改善の余地がある。 ・学校自己評価に係る教職員アンケート関連項目肯定的評価80%以上(95.92%) 保護者アンケート80%以上(89.25%) ・交流および共同学習はオンラインでつなぐなどの工夫をしながら実施することができたが、地域学校協働活動については積極的な取組につなげることができなかった。	B	・本校の学校運営協議会の見直しと学校の教育活動等の情報発信。 →地域の方々に「さくら草特別支援学校」に慣れ親しんでいただくため、地域の方々に気軽に学校にいらしていただくことができるような場所や機会の設定。 ・他校との交流及び共同学習。 →直接的な交流の積極的、計画的な実施。 ・地域学校協働活動の取組の充実。 →作品交流だけでなく、直接的な関わりが進められるような環境整備。	・地域の公民館の活用。学校紹介映像の放映等。 ・さくら草特別支援学校の子どもたちを知ってもらうことが必要である。日常的な連携を。 ・出来上がった作品の展示だけでなく、制作過程なども含めた子どもたちの様子がわかる展示等があると更なる情報発信につながる。 ・同じ年代の子ども同士が関わることは大切である。様々な場面で、「特別」でなく「あたりまえ」になるとよい。
4	〈現状〉 ○特別支援ネットワーク連携協議会実務担当者会や特別支援学校のセンター的機能における巡回相談等への組織的対応ができつつある。 〈課題〉 ○経験年数の浅い教員も多く、OJTによる教員の指導力、専門性の向上が課題である。 ○特別支援学校が担う役割等についての当事者意識が、全体のものになっていないところがある。	・教員の専門性向上と特別支援学校のセンター的機能の充実	①校内研修だけでなく、市、県の教育研究会への参加等、研修の場を広げる。 ②特別支援学校のセンター的機能等に係る情報提供や校内研修を実施する。 ③市内の小中学校支援にあたり、複数教員で対応し、学校支援についての実務経験を多くの教員に広げる。	①学校自己評価に係る教員アンケートにおいて、関連項目肯定的評価90%以上となったか。 ②半数以上の教員が、特別支援学校のセンター的機能に係る実践に関わることができたか。	・学校自己評価に係る教員アンケート関連項目肯定的評価90%以上(97.96%) ・市の研究会についてはほぼ全員の教員が研修に参加し、他校の教員と研究協議を行い、日ごろの授業改善につなげることができている。 ・センター的機能の一つである教育相談対応については半数程度の教員が関わることができたが、巡回相談等についてはまだ数名の教員に限られたものとなっている。	B	・特別支援学校のセンター的機能に対する職員の意識の向上と組織的な対応。 →特別支援学校が担うべきセンター的機能についての理解を深められるような研修の実施と更に多くの教員が関わることができるような、校内体制の整備。	・地域の小中学校への教育相談機能について、特別支援学校側からの発信(アプローチ)を更に進めることで、通常の学級の子どもたちへの支援も充実するのではないかと期待している。